

令和元年度

# 自己点検・評価結果

---



Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology  
東京都立産業技術高等専門学校

## 目 次

1	学校の目的等	2
2	学生の受け入れ	3
3	教育内容等	4
4	学生支援	8
5	地域連携・研究活動	11
6	管理運営	12
7	国際化推進	14
8	情報化推進	16
9	運営協力者による意見	17
10	自己点検・評価の総括	21

## 1 学校の目的等

### (1) 取組の概要

本校では、その目的及び使命を学則で定め、その使命は東京都が設立した高等専門学校としての地域性と特色を打ち出している。目的及び使命を受けて、本科及び専攻科の育成する人材像をそれぞれ定め、そのために必要な学力、資質及び能力については「学習・教育到達目標」として具体化している。

これら本校の使命等は、年度当初の教職員会議や始業式において校長が説明を行うほか、学校要覧や学生生活ハンドブックにも掲載しており、全教職員・全学生に配布している。また、本校HPにも掲載し、周知を図っている。

また、教育改革推進会議において、使命や教育理念を達成するための教育改革を実行するため、機関別認証評価での指摘事項の確認及び改善、令和3年度から開始する荒川キャンパスの新プログラム、令和4年度から教育を開始する新コースの運営を中心とした高専改革の推進について、PDCAサイクルを意識した議論を重ねている。

### (2) 自己評価

#### 【分析の視点】

#### ◆ 目的等の周知

- ❖ 学校の目的の周知を図る取組を実施し、教職員及び学生が内容を実際に知っているかを検証したか。

学校の使命・教育理念・教育目標は明確に定められ、学則や規則等で明文化されており、適切である。また、学生が「何を身に付け、何ができるようになったか」という学習の成果がわかるよう学習・教育到達目標を明確に定め、本校での学びの成果をより把握できるようにした。

- ❖ 学校の目的等を社会一般（例：中学生や中学校、就職先企業や進学先、地域等）に対し公表しているか。

学校要覧などの印刷物や本校HPを中心に公表している。また、校舎内にも掲示しており、達成していると評価する。

#### 【優れた取組・特色ある取組】

本校の目的及び使命に沿った様々な取組について、本校HPや公式SNSを中心に積極的に情報を発信し、認知度及びプレゼンス向上に資する取組を行った。

また、機関別認証評価を受審し、評価基準を満たしているという評価結果を得た。

#### 【改善を要する取組】

教育改革推進会議について、PDCAサイクルの要の組織としての機能が求められており、チェック機能の強化が必要である。また、コース長会議や専攻科会議との連携が求められており、三者間の機能的な分担が必要である。

## 【改善策】

エビデンスデータに基づく解析を実施する体制を構築し、三者間での適時適切な情報共有を行う。

## 2 学生の受入れ

### (1) 取組の概要

本科のアドミッション・ポリシーを次のように定めている。

- ① 向上心を持ち、自分の決めた目標に向けて粘り強く努力できる人
- ② 高専での教育を受けるのにふさわしい基礎知識・能力を有している人
- ③ 基礎的教養を備え、積極的で協調性のある人 ※編入学者のみ
- ④ コミュニケーション能力を身に付け、世界を舞台に活躍したい人
- ⑤ ものづくりが好きで、実践的技術者になりたいと考えている人

これは「知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」という学力の3要素も取り込んでいる。また、学校案内にもアドミッション・ポリシーを明記し、各イベントで実施した「なんでも相談会」の教員用資料にも記載するなど受検生への説明に齟齬が生じないように配慮している。

また、本校HPと公式SNSを連携させた積極的な広報活動も継続した。引き続き、学生インタビューや卒業生インタビューを行い、在校生の声を発信するとともに卒業生の活躍や高専での学びの意義を発信することにより、本校理解の促進を図った。また、本校HPをリニューアルし、受検生が求める情報を取得しやすいデザイン・構成に刷新した。

また、学校見学会をはじめ、体験入学、学校説明会等の地道な入試広報活動の結果、令和元年度の志願者は、前年度に比べ84名増加し（令和元年度入学者選抜：674名、令和2年度入学者選抜：758名）、平成18年度の開校以来、最高であった。また、女子中学生の志願者は、前年度に比べ5名増加し（令和元年度入学者選抜：77名、令和2年度入学者選抜：82名）、女子中学生の志願者数も開校以来、最高であった。

編入学における推薦選抜においては、入学前のガイダンス及び補習（数学、専門科目）の実施、入学後のSAによるサポート等、編入学生が本校の学習と学校生活に適應するための手厚いサポートを行っている。

また、特別推薦入試制度の拡充について、品川区、荒川区の各教育委員会と調整を進めており、品川区については令和4年度からの実施を正式に決定した。

### (2) 自己評価

#### 【分析の視点】

#### ◆ アドミッション・ポリシー

- ❖ 入学した学生が、入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）に沿っているかを検証し、その結果を改善に役立てているか。

推薦選抜、学力選抜及び編入学において、アドミッション・ポリシーは明確に定められており、適切である。また、本校HPや学校案内などの広報媒体へのアドミッション・ポリシーの明記や、学校説明会などの入試広報イベントでの説明など、

周知を図っており、評価できる。

また、本科及び専攻科入試検討委員会において入試の総括を実施し、入学者がアドミッション・ポリシーに沿っているか確認している。更に、担任を中心に学生との定期的な面談での確認を行っている。

#### ◆ 学生定員

##### ❖ 入学定員に対し実入学者は適正となっているか。

本科定員 320 人に対して実入学者は 313 人、専攻科定員 32 人に対して実入学者は 36 人であり、適正と判断する。

##### 【優れた取組・特色ある取組】

品川区との特別推薦入試制度に基づく協定を締結し、連携委員会の設置を行い、令和 4 年度からの募集人数を計 2 名へ拡大することが正式に決定した。荒川区については引き続き、調整を続けている。

##### 【改善を要する取組】

女子の志願者数については、昨年度から増加しており平成 18 年度の開校以来、最高の人数であったのにも関わらず、女子の入学者は 13%と未だ低水準である。

##### 【改善策】

本校主催の学校説明会だけでなく、区の進路フェアへの参加、地域の中学校への出前授業、塾への広報活動等を活用し、他高専との違いや本校の魅力を効果的にアピールする。また、現在のウェブと中心とした女子向けコンテンツを見直し、より効果的な女子向けの広報手段を検討する。

### 3 教育内容等

#### (1) 取組の概要

令和 3 年度に受審する J A B E E 認証評価への対応として、自己点検書案の骨格を完成させるなど、具体的な根拠資料の整理及び作成を行った。

エンジニアリングデザイン (ED) とアクティブラーニング (AL) について、各コースでの実施を推進した。アクティブラーニングについては、品川キャンパスで 33 科目 (前年度比 24 科目増)、荒川キャンパスで 34 科目 (前年度比 25 科目増) に導入した。

教育の質の評価・改善では、機関別認証評価を受審し、評価基準を満たしているとの評価結果を得た。教育改革推進会議において指摘事項の改善に向け、検討を進めた。

2 つの技術者育成プログラムについては、4 年目に入り、安定した履修者を確保するため学校説明会等で対外的な PR 活動を行った。情報セキュリティ技術者育成プログラムでは、2 期生として 3 名の修了生を輩出した。航空技術者育成プログラムでは、新航空実習館「汐風」での実習を開始し、1 期生として 7 名の修了生を輩出し、全員が主要航空企業への就職を決めた。

## (2) 自己評価

### 【分析の視点】

#### ◆ 教育課程

- ❖ 学生が卒業時に身に付ける学力及び資質・能力並びに養成しようとする人材像等の内容を明確に示し、それを目指して教育の工夫を行ったか。  
卒業・修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、ディプロマ・ポリシーの各能力と学習・教育到達目標及びJ A B E E基準の関係を整理するなど、教育の工夫を行っている。
- ❖ 学生が卒業時に身に付ける学力及び資質・能力並びに養成しようとする人材像等の周知を図る取組を実施し、教職員及び学生等が実際に知っているかを検証したか。  
卒業時・修了時アンケート、卒業生アンケート、企業アンケートで状況を把握している。
- ❖ 教育課程の編成、教育内容・方法、学習成果の評価に係る方針（カリキュラム・ポリシー）が示され、周知を図り、教職員や学生が知っているかを検証したか。  
教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、本校HP等で周知している。
- ❖ カリキュラム・ポリシーに照らして、講義・演習・実験・実習等の授業形態の配置バランスが適切であるか。  
本科では、カリキュラム・ポリシーに沿って、ものづくり技術の習得を図るため、必修科目と選択科目を配置している。また、実験・実習、演習及び製図などの実技系専門科目の割合が約3割になるように編成するとともに、問題解決型の学習を推進する科目としてインターンシップ、ゼミナール、卒業研究を配置している。  
専攻科では、総合的実践的技術者育成のため、開講科目の学修単位数の割合として、講義を約8割に対し、演習・実験及び実習を約2割とし、実践的な取組時間を確保している。
- ❖ 教育内容に応じて適切な学習指導法の工夫がなされたか。  
本科では、少人数教育、対話・討論型授業及びフィールド型授業を実施するとともに、基礎学力不足の学生に対し補充科目を設定し、指導している。  
専攻科においても、少人数教育、対話・討論型授業及びフィールド型授業を実施するとともに、ED科目において、討論型やフィールド型などで教材の工夫を行っている。
- ❖ 創造性を育む教育方法の工夫が図られたか。  
各コースとも、講義で得た知識を実験・実習で具現化させるなど、つながりを持った授業を展開し、様々な教育方法が工夫され実施されている。品川キャンパスでは、一般科目及び全コースでED科目を展開しており、計33科目（前年度比24科

目増)でAL科目を展開している。荒川キャンパスでは、計34科目(前年度比25科目増)においてED科目・AL科目を実施している。

また、デザイン思考授業として企業とコラボレーションし、企業から与えられた課題に取り組み、成果発表会を行った。計画的な卒業研究となるよう中間発表会を主催し、コースとして独自の賞を設置して優秀学生を選出するなど、学生の創造性を育てている。

シラバスには、学習・教育到達目標を明記し、その授業によりどんな能力を身につける必要があるのかを明示し、学生が学習・教育到達目標に対する達成度の自己評価を行えるよう、また、学校側としても詳細な学生の到達度の状況を把握できるようルーブリック指標を全科目で導入している。

❖ **インターンシップを学生の教育に活用したか。**

進路支援、特に就職支援において、学生がどのような業種でインターンシップを体験してきたかを知ることが重要であるため、インターンシップ関係の情報を校務支援システムに反映させ、進路支援担当者が自由に閲覧できるようにしている。

また、首都大(令和2年4月に都立大へ名称変更)の学生サポートセンターと連携した各種支援講座やキャリアカウンセリングを実施したことで、企業対応を円滑に行うことができた。

◆ **成績評価**

❖ **成績判定、単位認定、進級・卒業(修了)認定規定等が学生に周知され、実際に知っている状況を把握したか。**

学生生活ハンドブックや本校HPにおいて周知しているほか、シラバスにも学業成績の評価方法について記載している。また、成績評価の周知状況について、令和元年度に実施した学生による授業評価アンケートにより確認している。

❖ **成績評価に関する学生からの意見申し立ての機会があり、意見申し立てがあった場合に適切に対応したか。**

品川キャンパスでは、成績表配布後、科目の評価について異議がある場合は、教科担当者に申し出て、学生及び教科担当者が評価内容を確認する。訂正が必要な場合は、教科担当者が管理課に訂正を申請する。荒川キャンパスでは、各教員が試験後の授業時に答案を返却し、模範解答と採点基準を示して申し立ての機会を設けており、両キャンパスともに適切に対応している。

❖ **追試、再試についても、規定等が整備され、学生に周知されたうえで適切に実施されたか。**

追試験及び単位追認試験について規定等を整備し、学生ハンドブック等に記載しているが、学生への周知は不十分な点があるため、今後検討を行う。

## ◆ 教育の成果

- ❖ 学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力について、成績評価・卒業認定の結果から、学習・教育の成果を把握・評価したか。

校務支援システム内でのルーブリック評価により、教育の成果を把握している。教育の成果は、校務支援システム内に、学習・教育到達目標に対する学生の到達度を自己評価できる機能を搭載し、学生に自己評価を実施させ、教育の成果を把握できるようにしている。また、卒業判定会議及び修了判定会議資料により各学生の教育目標の達成状況を確認しており、十分な学習・教育の成果が認められている。

- ❖ 卒業（修了）後の進路状況からみて、教育の成果や効果が上がっていると判断できるか。

令和元年度の進路決定者の割合は97%であり、概ね、教育の成果が上がっていると判断できる。

- ❖ 就職先（産業別・職業別）や進路先（教育機関別・専門分野別）について、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等が活かされる状況であるか。

本科では、就職内定率や進学内定率が高いことから、成果は充分得られており、養成しようとする人材像等に適したものとなっていると判断する。専攻科では、就職内定率100%を維持しており、学生の志向する大学院への進学実績も高いことから、養成しようとする人材に適したものとなっていると判断する。

- ❖ 学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力を実際に身に付けているかについて、卒業（修了）生や進路先の関係者から意見を聴取する取組を実施しているか。

定期的に企業アンケートや卒業生（修了生を含む）アンケートを実施している。平成30年度には卒業生（修了生を含む）アンケート調査を実施し、次のことがわかった。

- ・旧高専に比べ新高専は、満足度や身に付いた能力が上昇している。
- ・身に付けた能力として、新高専ではプレゼンテーション能力の割合が高くなっている。
- ・企業による評価と、卒業生による自己評価は比較的一致している。
- ・新高専では旧高専に比べ「インターンシップ」の満足度が高い。

また、今回のアンケート実施に向けた情報収集等を行った。

## ◆ 教育改善システム

- ❖ 教員による自己評価結果を改善に結びつけられるようなシステムが整備され、運用されているか。

資料・データ等の収集体制は、組織ごとに必要なデータを収集・蓄積しており、必要に応じて活用できる体制となっており評価できる。自己点検・評価は、自己点検・評価実施要領に基づき実施している。教育改善システムの整備は、評価結果を



基に各会議や委員会で必要な議論を行い、改善策を検討しており、適切である。

❖ **教員は、個々の自己評価結果に基づいて、継続的改善に結びつけているか。**

自己点検・評価結果は本校HPで公表しているが、個々の教員まで結果が浸透していない。

❖ **教員の研究活動（専門分野の研究・教育方法の研究）が教育内容・方法の改善に結びついたか。**

教員の研究活動による成果は、適切に教育へ反映されている。

❖ **実施されたFDが教育の質の向上や授業の改善に結びついたか。**

新任教員については、民間の研修業者を活用し、必修の研修を年に数回受講させている。また、中堅教員についても、教授へ昇任した教員には民間の研修業者を活用し、必修の研修を年に数回受講させているほか、ティーチング・ポートフォリオ・ワークショップを実施（令和元年度は都合により中止）し、自らの教育活動の振り返りをさせている。さらに、教員管理職については、校長がテーマを選定し、年1回外部の研修業者による研修を実施し、令和元年度は教員の人事評価についての研修を実施している。上記のとおり、各階層において、教育の質の向上を図るためのFDを適切に実施しており、評価できる。

**【優れた取組・特色ある取組】**

機関別認証評価において指摘があった追試験・再試験の差別化、シラバスにおける講義・演習・実験実習の明確化について迅速に対応した。

**【改善を要する取組】**

本科では、追試験に関する具体的な規定が未策定であるため、策定する必要がある。

専攻科では、特例適用の特別研究担当教員数が少ないコースがあるため、改善に向け検討する必要がある。

**【改善策】**

追試験に関する具体的な規定については、両キャンパスの教務委員会にて検討し、内規を策定する。

特例適用の特別研究担当教員数が少ないコースがあることについては、各教員の研究実績の積み上げを促す。

## 4 学生支援

### (1) 取組の概要

学習ガイダンスの開催、授業科目の履修指導や学習相談、教育コース独自の支援として資格試験・検定試験への支援等の学習支援を行った。また、上級生が下級生の学習相談や助言を行う仕組みであるスチューデント・アシスタント（SA）制度を令和元年度

も引き続き活用し、本科低学年の理数系科目の支援である校内塾の開催や工業高校からの編入生に対する学習支援、学生生活への助言等を行った。さらに、校内塾の実施目的や実施時期の見直し等を行った。

学校行事、課外活動に関しては、学生室を中心に産技祭、高専祭、体育祭、校外教室の実施、クラブの大会参加やコンテスト参加への支援を行った。

好奇心、向上心を持つ学生への支援として、学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクトや、萌芽的ものづくりを支援するため低学年を対象にした未来工房ジュニアの助成を実施した。

学生の満足度や意欲等を把握するための心理テスト Hyper-QU を引き続き実施し、学校生活における変化の様子や進路選択前の心理状況を把握することで、学校生活に不適應を抱える等により援助を必要とする学生のスクリーニングやクラスの状況把握につながった。

学生生活支援として、学生室を中心に、自転車安全講習会、熱中症講習会、ネット犯罪防止講習会、振り込め詐欺予防講習会、命の大切さを学ぶ教室、危険ドラッグ防止講習会、救命救急講習会等、様々な講習会により、学生指導を行った。

ボランティアセンターの整備を行い、学生の積極的なボランティアへの参加を促進する環境を整えた。

## (2) 自己評価

### 【分析の視点】

#### ◆ 学習支援体制

##### ❖ 自主的学習環境、厚生施設等が整備され、効果的に利用されたか。

学生の自学自習を推進するため、必要に応じて実習室等を開放し、学生が自由に自習を行える環境を整備している。また、工場や未来工房も整備しており、学生のものづくり活動の支援を行っている。

##### ❖ 学習支援に関する学生ニーズを汲み上げる体制が整備され、ニーズを把握しているか。

各コース・各学年の教員が協働して積極的に学生に関わることにより、学生のニーズを把握するように努めている。また、平成 28 年度に実施した学生生活実態調査の結果を基に分析を行い、引き続き学生に求められている施策を検討した。

また、Google フォームや Classroom の活用により、学生にとって利便性の高い連絡体制の充実を実現した。

##### ❖ 資格試験・検定試験への支援体制が整備され、機能しているか。

学校として推奨している資格試験や検定試験については、学外学修単位として位置付け、単位化することによる支援を行っている。また、機械システム工学コース等では、SA 制度を活用し、SA による検定試験の指導を行うなど、指導面においても支援を行っている。

- ❖ 課外活動への支援体制が整備され、支援活動が適切な責任体制の下に行われているか。

本校の使命である「ものづくりスペシャリストの育成」の趣旨に基づき、好奇心・向上心を持つ学生への支援として、学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクトや萌芽的ものづくりを支援するため低学年を対象にした未来工房ジュニアの助成制度を引き続き実施することにより、課外活動の支援を行った。未来工房プロジェクト及び未来工房ジュニアは、各キャンパスの未来工房長が中心となり、プロジェクトの募集から審査、採択案件に対する助成、各種コンテストへの派遣、文化祭での発表等を実施した。

#### ◆ 学生生活支援体制

- ❖ 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言体制が整備され、機能しているか。

学生生活への支援は、学生室及び学生相談室が中心となり実施している。また、ネット犯罪防止に関する講習会や振込み詐欺予防に関する講習会、危険ドラッグ防止に関する講習会等、様々な講習会により、学生指導を行った。他にも、スクールカウンセラーによる相談日を週3日設け、心理テストを実施し、学生の心理的状況や心境の変化を把握することで、一人ひとりに合った支援を実施することができており、適切である。

- ❖ 障害のある学生について必要に応じて、支援体制による支援活動が行われる状況にあるか。

障害者差別解消法の施行に伴い、本校においても、障害学生修学支援に関する基本方針の制定や、障害学生修学支援委員会設置要綱を制定し、障害のある学生に対し、その障害の状態に応じて公正な教育を保障し、修学及び学生生活における支援を積極的に推進するという体制を整備し、適切に運営されている。

- ❖ 学生の進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

各コースとも、コースごとの教育目標やコースの教育内容・卒業研究内容等を、キャリアプランの視点を踏まえながら学年に応じたガイダンス等を実施しており、適切である。また、担任やコースの教員が積極的に学生に関わることで、学生の考え等を把握できるように努めている。さらに、学生の状況を月1回開催されるコース会議にて報告することで、特別な指導を行う必要がある学生を見極め、対応方法を検討し、適切に対応できる体制を取っている。

さらに、キャリア支援センターを中心に、進路支援を含めたキャリア支援を各学年において精力的に行っている。適切な時期に適切な支援を行うとともに、変化の激しい外部環境に対応しながら、学生が志望する分野に合わせた面接対策など、高専の特殊性を踏まえた支援を今後も継続していく。

### 【優れた取組・特色ある取組】

令和元年度には障害を有する学生の支援チームを設置したことにより、環境整備、個別の指導・成績評価等の柔軟な対応を行うことができた。

また、国の高等教育修学支援制度の対象機関として確認を受け、令和2年度から学生へ支援を行う環境が整った。

### 【改善を要する取組】

品川キャンパスでは、クラブ活動の団体数が増えすぎており、種類も曖昧であるため、学生会との協議を進める必要がある。

荒川キャンパスでは、クラブ数に対し、部室や活動場所、顧問教員の不足が課題である。また、複数のクラブを兼務する顧問教員も増え、教員も負担増加も課題となっている。

### 【改善策】

品川キャンパスでは、学生会と協議を行い、クラブ・同好会・愛好会に再構築し、現在の25クラブから20クラブ未満に調整する。

荒川キャンパスでは、校内施設を有効活用できるよう見直し、共用部室の設置を検討する。教員の負担については、放課後・休日・長期休み期間中の部活動のあり方や顧問や外部指導員の関わり方についての指針策定を行う。

## 5 地域連携・研究活動

### (1) 取組の概要

地域連携に関しては、例年通り、オープンカレッジ（OPC）や若手技術者支援講座を引き続き開催し、近隣自治体等の職員を中心に委嘱した地域連携委員会の開催等を通じて、地域内の企業等との意見交換を行った。

また、教員のシーズ発信を目的に「おおた研究・開発フェア」に出展し、東京中小企業家同友会関係者やインターンシップ受入れ企業の技術者・経営者と交流した。

また、イノベーション発信交流会に地域貢献・研究推進センターの事業紹介に関するポスターを出店し、技術相談のPRを行った。

研究活動については、例年に引き続き、外部資金獲得のための支援として、外部コンサルタントによる科研費獲得のための個別指導等を実施するなど、実践的な支援を行ったほか、実力を有する若手教員の研究活動の活性化を図るため、東京都立大学総合研究推進機構（URA）と連携し、高専のニーズに応じた新たな支援等を検討した。

### (2) 自己評価

#### 【分析の視点】

#### ◆ 地域連携

- ❖ 地域連携の目的に対応した活動を行い、成果の検証をしたか。また、検証の結果を改善に結びつけたか。

地域貢献・研究推進センターを中心に、品川キャンパス・荒川キャンパスそれぞれに地域連携をサポートする事務職員を配置し、一体となって地域連携に対する取

組を行い、OPC講座の開催、若手技術者支援講座、理科・技術教育サポーター制度などを計画し成果を得た。

#### ◆ 研究活動

- ❖ 学校の研究の目的に沿った活動の成果が上げられたか。また問題点の抽出を図り、改善に結びついたか。

地域貢献・研究推進センターを中心に、品川キャンパス・荒川キャンパスそれぞれに研究推進をサポートする事務職員を配置し、一体となって教員の研究推進に対する取組を行っている。また、教育管理職により、研究活動の実績を基に研究活動への支援の検討を行っており、研究活動の改善体制が整えられている。また、研究機関として必須である文部科学省による「公的研究費の管理・監査のガイドライン」チェックリスト及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」チェックリストでの確認を行い、当該リストにあるコンプライアンス教育を全教員に対し実施するとともに、全職員から研究費を不正使用しない旨の確認書を提出させた。

- ❖ 個々の研究活動の実態・実績を把握したか。

研究成果は、自己申告により研究活動についての成果を確認している。

#### 【優れた取組・特色ある取組】

共同研究に繋げるため、展示会や交流会等で教員のシーズ発信を積極的に行い、技術相談を14件受けた。また、独自の疑似マルウェア感染体験システムを開発し、品川区、警視庁等との連携による中小企業家向け「実体験型サイバーセキュリティセミナー」を実施した。

#### 【改善を要する取組】

中小企業のニーズに対応したOPC講座を開催したが、規定の申込人数に達することが出来ず、開講に至らなかった。

#### 【改善策】

中小企業のニーズに対応したOPC講座について、次年度以降、中小企業のニーズを適切に把握し、OPC講座の内容拡充を図るとともに、ウェブを活用した広報活動の充実を検討し、参加者の増加を目指す。

## 6 管理運営

### (1) 取組の概要

教育実施体制、管理運営体制ともに設置目的に沿った活動を着実に実施した。各種会議及び委員会等においては、定期的に改善に向けた検討や課題解決のための議論を行い適切な運営を実行した。危機管理体制の点では、各キャンパスで防災訓練を実施し、教職員の危機管理意識の向上に努めた。

財務に関しては、法人の会計規則等に則り教育研究活動等の予算について適切に執

行し、令和元年度の予算編成を着実に行った。

## (2) 自己評価

### 【分析の視点】

#### ◆ 自己点検・評価

- ❖ 自己点検評価結果が対象組織にフィードバックされたか。

自己点検・評価結果は、本校HPに掲載し公表している。

- ❖ 管理運営面において、外部評価の意見や第三者評価の意見が、有効に反映・活用されたか。

令和元年度東京都公立大学法人業務実績等報告書を基に、運営協力者会議の構成員による外部評価を実施し、評価結果を受け、各会議や委員会等にて議論を行い、改善策等を検討している。

#### ◆ 教育情報の公表

- ❖ 教育研究活動の状況や活動の成果を、わかりやすい表現やアクセスしやすい手段で社会に発信したか。

本校HPや公式SNS、学校要覧、学校案内等により情報発信を行っている。今後もウェブを中心としたアクセスしやすく、わかりやすい情報発信を展開する。

#### ◆ 財務

- ❖ 外部の財務資源の活用策を策定し実行したか。

研究における外部資金の獲得に対する積極的な支援を行うなど、外部からの収入の確保を積極的に行っている。

- ❖ 財務に対して、会計監査が適正に行われたか。

法人全体の財務基盤のもと、教育研究活動を推進していくに十分な資産を有しており、財務諸表も法人HP等で公表され、会計監査も適正に行われている。

#### ◆ 施設・設備

- ❖ 教育課程、コース、学年区分に応じて、必要な図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の資料が系統的に収集、整理されたか。

選書基準に基づき、図書を新規購入し（品川キャンパス：953冊、荒川キャンパス：574冊）、蔵書図書を充実させることができた。また、品川キャンパス・荒川キャンパス・産技大の3館で月次統計の書式を統一し、統計データの蓄積や各館の比較ができるように整理している。

#### ◆ 教員

- ❖ 教員の専門、資格等と担当授業科目が適合しているか。

教員の配置は、校長を中心に、教員の配置を適切に行っている。

- ❖ 教員（非常勤を含む）の採用や昇格等に関する基準（教育能力や研究業績等）や規程が定められ、適切に運用されたか。

各種規程等は適切に定められ、教員評価については、教員の自己申告制度に基づき実施し、教員評価委員会にて、適切に教員の評価を行っている。また、採用・昇任基準と運用は、教員評価委員会にて、評価制度に基づき適切に評価を行っている。

#### ◆ 事務職員及び技術職員

- ❖ 事務職員・技術職員に研修を受講させているか。また、職員の資質向上の取組等を把握しているか。

S D体制について、法人として、人材育成計画に基づく職員研修等を実施している。また、職員の資質向上の取組等については、自己申告制度にて把握している。

#### 【優れた取組・特色ある取組】

本校HPをリニューアルしたことで、マルチデバイスに対応可能となり、情報へのアクセスのしやすさを改善するなどユーザーアクセシビリティの向上を図った。また、全面的にCMSを導入したことにより、より迅速な情報発信が可能となった。

#### 【改善を要する取組】

事務職員には各種研修が提供されている一方で、技術職員向けの研修が提供されていない。

#### 【改善策】

東京都が実施する研修への参加や自前での研修実施等を検討し、技術職員のスキルアップを図る。

## 7 国際化推進

### (1) 取組の概要

国際化推進センターが中心となり、国際的に活躍できるエンジニアの育成を目的として様々な活動を例年通り行った。

平成 26 年度より 3 つの海外体験プログラム（グローバル・コミュニケーション・プログラム（G C P）・海外インターンシップ・グローバルエンジニア育成プログラム（G E P））を継続して実施してきたが、平成 28 年度に各プログラムの検証と総括を行い、より実践的研修効果の高いプログラムとするため、相互関連性を高めた 2 つのプログラム（グローバル・コミュニケーション・プログラム（G C P）・国際・インターナショナル・エデュケーション・プログラム（I E P））へ再編し、平成 29 年度に初めて実施した。また、入門プログラムである I E P から G C P へのステップアップの促進を目的として、平成 30 年度に I E P 参加者を翌年度の G C P へ推薦する「G C P 推薦制度」を開始した。また、今年度の G C P では、試行的に海外滞在を 1 日延長し、現地法人企業での研修を追加した。

異文化理解プログラムについては、英国人を講師として 1 年生のホームルームに招き、自国文化の説明やクイズ等を通して異文化理解や対人コミュニケーション能力の

啓発を行った。

GCO (Global Communication Oasis) ルームについて、授業期間中は英会話カフェ、英会話出張教室、オープンDAYなどを毎週開催し、その他にもTOEIC対策講座、外国人講師による異文化理解セミナー、グローバルに活躍する人を招いての海外体験セミナー、英語ボランティアガイド・チャレンジ講座、ものづくりワークショップ、クリスマスやハロウィンパーティ等、様々なイベントを通して高専内における国際化の気運の醸成を図った。また、今年度から1日レッスンを2時間1回から1時間2回に変更し、レッスン前後にフリートークを設けることで学生がより参加しやすいよう工夫をした。

## (2) 自己評価

### 【分析の視点】

- ◆ 国際化推進の目的に沿って具体的方針が策定され、計画的に実施されているか。また、それに基づいて活動し、その成果を検証して改善に結びつけたか。

国際化推進センターを中心に、品川キャンパス・荒川キャンパスそれぞれに、国際化推進をサポートする事務職員を配置し、一体となって国際化推進に対する取組を行っている。いずれの事業においても、学生へのアナウンスや運営計画、保護者への説明、実施中の指導方法、実施後の成果報告などを踏まえ、効果の検証や運営における検証を行い、その結果を次年度に活かすことができている。

- ◆ 外国語の基礎能力育成にどのように取り組んでいるか、またその達成状況の把握ができているか。

教員に関する国際化を進めるため、第三期中期計画期間中で、英語による授業の推進を専攻科専門科目の一部を対し、検討することとした。

### 【優れた取組・特色ある取組】

再編した2つの海外体験プログラム（GCP及びIEP）を実施し、70名が参加し、企業やビジネス課題を研修テーマとして、実践的研修効果の高いプログラムとした。2つのプログラムの相互関連性を高めるため推薦制度を設け、IEP参加者から13名が推薦されGCPへ参加した。GCPの研修内容について、海外滞在数を1日延長し、現地法人企業での研修を追加した。また、IEPの選考において、応募者にプログラムの趣旨をより理解させるため、小論文審査の内容を変更した。

### 【改善を要する取組】

IEPについて、GCPとの関連性をより深めて運用する必要がある、IEPの国内研修及びシアトル現地のプログラム内容の検討が必要である。また、海外体験プログラムの経験が、その後の進路判断等へどう影響しているかの検証・評価が課題である。

### 【改善策】

IEPからGCPへの推薦制度を引き続き実施すると共に、IEPの研修にグルー



ワークの要素を取り入れたプログラム内容に一部変更する。また、プログラム体験者の進路状況の把握の一環として同窓会の実施や卒業生調査でのアンケートを行っているが、より幅広く進路状況を把握できるよう企画を検討する。

## 8 情報化推進

### (1) 取組の概要

品川キャンパス・荒川キャンパス共に情報システムとしての改善点はなく、校務や授業に支障が出ない運用が例年通り行うことができた。長年利用してきたセキュリティソフトウェアの継続利用が出来なくなり、基幹サーバーシステムには新たなセキュリティソフトウェアの導入を行い、セキュリティ対策に留意した運用体制を構築した。演習室で行われているOSが令和元年1月にサポートが切れるWindows7であったため、セキュリティ安全対策を行った。また、旧メールアドレスの不活性化と原稿メールアドレスの逆引き設定を行い、スパムメールの削減に取り組んだ。

### (2) 自己評価

#### 【分析の視点】

#### ◆ ICT環境が十分なセキュリティ管理の下に整備され運用されたか。

本校の情報化推進体制は、情報化推進センターを中心に、品川キャンパス・荒川キャンパスそれぞれに情報化推進をサポートする事務職員を配置し、一体となって情報化推進に対する取組を行っている。また、改善システムとして、情報化推進センターを中心に、情報システム委員会にて、随時、検証等を行っている。また、総合調整会議においても情報化推進センター長より毎月取組等について報告があり、校内での検討体制は整備されている。

#### 【優れた取組・特色ある取組】

演習室の放課後開放にはSAを配置でき、演習システムの効率的な運用を行うことができた。ヘルプデスクと協力し、これまでのネットワークトラブル対応を調査し、トラブル発生時に迅速に対応できた。

#### 【改善を要する取組】

これまで学内の端末に提供していたセキュリティソフトが利用できなくなったため、今後の対応を検討する必要がある。

#### 【改善策】

基幹サーバー用にはセキュリティソフトを準備し、学内のWindows10で稼働している端末にはOSが提供しているセキュリティソフトでの対応とする。Windows10以外のOSで稼働している端末には所有者に対応を依頼する。

## 9 運営協力者による意見

### (1) 運営協力者会議

本校の諸活動について、学校外から広く意見を聞き、産業界をはじめとする社会のニーズに応えているか等を定期的に検証するとともに、学校運営に活かしていくため運営協力者会議を設置している。この会議の役割は、校長から提起する課題に対する提言と本校の諸活動（教育・研究・産学連携・地域貢献・校務運営等）に対する意見を聴取する場となっている。

### (2) 各意見

#### ア 学校の目的等

- ・なし

#### イ 学生の受け入れ

- ・女子学生の志願者が開校以来最高となり、実際の入学者も41名と過去最高に並んでいる。積極的な広報活動が実を結んだものと言える。しかし、依然女子学生の割合は低く、今後もいろいろな施策を練り出して女子学生の確保につなげていただきたい。これは単に男女比率の問題ということではなく、入学を希望していない女子の中に優秀な技術者が多くいて、そこにアプローチできていないのではないかと懸念によるものである。
- ・都立工業高校からの編入学生受入れのための接続プログラムは、学生数が少なかったものの、継続し、確固たる制度として定着させることが重要と考える。接続プログラムを拡充し、例えば普段からの交流授業など、都立校としての共通性を活かした高専の周知、浸透を図るのも一策ではないかと考える。

#### ウ 教育内容等

- ・社会人向け教育プログラムでは、常に現行に即した実践的な内容を提供できることが重要である。教育内容の品質を維持する施策についても計画されることが望まれる。

#### エ 学生支援

- ・キャリア支援は重要である。売り手市場となり、学生の選択肢が増えた時こそ、進路選択が重要と考えるからである。かつての終身雇用という形態も今や変わってきており、一方で、貴校のような専門性を持ち、実力もある学生については、その能力をうまく活かしてくれる企業を選ぶことも重要である。卒業生とのネットワーク構築も企業選択には有効な手段になると考える。

#### オ 地域連携・研究活動

- ・科研費の獲得状況は頭打ちの感じがあるが、まずまずと言える。また、特別研究期間取得教員の増加は望ましい結果であるが、外部資金、大学等との連携は不十分に写る。忙しい先生方にいろいろなことをしてもらっては少々気が引けるが、機関連携についてはインセンティブを設けてでも推進すべきことのように思われる。専攻

科一産技大というシームレスなパスが、協同研究などの連携でよりスムーズになることも期待したい。

- ・ NEDO・NICT・JST等のプログラムによる研究資金獲得を検討してもよいのではないか。
- ・ 「環境快適マップ」は、社会的にも意義のある活動であるが、同時に認知され使用されなくては意味がない。開発に加えて出口戦略も併せて計画し実施することでビジネスの教育にもつながるのではないか。
- ・ 中小企業ではサイバーセキュリティが蔑ろにされる傾向にあるなか、中小企業向けにサイバーセキュリティ講習の実施は大変評価できる。是非継続いただきたい。同時にゼロトラストネットワーク・IDベースセキュリティなど研修内容の最新化も期待したい。
- ・ オープンカレッジについては取り組み方法を検討する必要があるように思われる。

#### カ 管理運営

- ・ 教員研修が着実に実施されていることが重要と考える。教育界の考え方や指導法も日々進歩している。日々の指導にお忙しくされていると思うものの、教員方が外部に触れ、刺激を受けることが教員の能力開発、ひいては学生の能力向上に重要と考える。学校のいわば原動力である人=教員への投資は怠ってはならないと考える。昇任者研修が100%になっていないが学校が業務の負荷調整を行うなど受講環境を整え全員履修を実現いただきたい。
- ・ 研修のアンケート調査は受講者が考える「役立つ」とマーケットからの見方はしばしば一致しない。研修内容については、職員の評価だけでなく外部評価を受けることが推奨される。

#### キ 国際化推進

- ・ 英語での教育については、英語そのものの理解が不十分なことが多いので、繰り返し見ること（聴くこと）ができる、オンデマンド型の配信も検討してはどうか。

#### ク 情報化推進

- ・ なし

#### ケ その他

- ・ なし

## 10 自己点検・評価の総括

今年度は、8つの評価領域の各部署でそれぞれの取り組みを行うとともに、認証評価を受審するため、本高専の教育や研究、社会貢献等の分野での取組と、その体制について最終点検と整備を行う年となった。その結果、「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている。並びに、重点評価項目である評価の視点1-1については、重点評価項目の内容を全て満たしている。」との評価を得た。また、主な優れた点として下記の項目が挙げられた。

- 最先端の技術獲得のため、情報セキュリティ教育を実施している。
- ものづくり工学科全コースにおいてエンジニアリングデザイン対応科目及びAL型の授業を導入し、グループでの課題解決に取り組んでいる。
- 国際対応力を育む教育として、海外語学研修、シンガポールのニーアンポリテック来日交流、グローバル・コミュニケーション・プログラムを実施している。
- 就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部・研究科等となっている。

また、改善を要する点として下記の項目が挙げられた。

- 学校としての技術職員の教育及び技能の資質向上を図るための取組が十分とはいえない。
- 学生の課外活動の支援体制について、学生会の会則では顧問を置くこととされているが、学校の規程等で明確にされていない。
- 講義、演習等の授業形態がシラバスに明示されておらず、学生への周知が十分に図られているとはいえない。
- 追試験の成績評価方法が明文化されておらず、学生への周知も十分に図られているとはいえない。
- 一部の授業科目において、成績評価がシラバスの記載どおりに行われていない。
- 一部の授業科目において、追試験及び単位追認試験を含めた学習成果の評価に不適切な点がみられる。

次年度は上記の指摘項目を至急改善するとともに、JABEE受審に向けた最終準備を行わなければならない。

平成28年度に立ち上げた2つの教育プログラム、品川キャンパスの「情報セキュリティ技術者育成プログラム」と荒川キャンパスの「航空技術者育成プログラム」は確実に進展しており、今年度は「航空技術者育成プログラム」の修了生を初めて輩出し、日本を代表する航空関係の会社に全員就職することができた。この点については、法人評価委員会大学分科会及び運営協力者会議において高く評価されている。また、国際化についてもさらなる改良を重ね、より効率的で効果的なプログラムとしてブラッシュアップを行った。

高等教育機関が、社会的な存在を確かなものにしていくためには、自律的な自己評価とともに、外部に開かれた評価を実施していくことが求められている。運営協力者会議はこうした枠組みの中心的な部分であり、今後もその役割はますます重要になると考えている。

東京都立産業技術高等専門学校

校長 渡辺 和人